

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第143期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶽 史記夫
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 赤司 忠生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746 - 5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長 赤司 忠生
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(百万円)	64,900	64,001	56,599	59,852	67,034
経常利益(百万円)	5,659	5,645	3,436	5,163	9,591
当期純利益(百万円)	1,972	1,675	1,088	3,321	2,558
純資産額(百万円)	59,395	67,157	65,640	70,815	74,315
総資産額(百万円)	106,628	116,003	110,688	119,004	124,944
1株当たり純資産額(円)	291.02	329.09	322.13	347.43	369.35
1株当たり当期純利益(円)	9.66	8.21	5.34	16.04	12.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	11.78
自己資本比率(%)	55.7	57.9	59.3	59.5	59.5
自己資本利益率(%)	3.3	2.6	1.6	4.9	3.5
株価収益率(倍)	24.0	25.8	32.4	18.6	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,536	1,550	6,408	8,183	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,879	2,472	3,825	4,442	3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,534	961	2,325	1,310	4,082
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,180	14,425	14,601	16,781	19,177
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	1,557 (362)	1,436 (349)	1,365 (355)	1,390 (389)	1,349 (437)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第142期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(百万円)	46,807	43,731	42,365	45,852	49,375
経常利益(百万円)	4,707	4,206	2,891	4,177	6,873
当期純利益(百万円)	2,678	1,506	567	2,880	972
資本金(百万円)	15,436	15,436	15,436	15,436	15,436
発行済株式総数(株)	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391
純資産額(百万円)	57,718	65,259	63,087	67,898	69,959
総資産額(百万円)	86,776	99,980	94,972	103,202	107,832
1株当たり純資産額(円)	282.81	319.78	309.60	333.23	348.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(円)	13.12	7.38	2.78	13.99	4.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	4.44
自己資本比率(%)	66.5	65.3	66.4	65.8	64.9
自己資本利益率(%)	4.7	2.4	0.9	4.4	1.4
株価収益率(倍)	35.4	28.7	62.2	21.3	86.1
配当性向(%)	38.1	67.7	179.7	35.4	104.0
従業員数 (外、臨時従業員数)(名)	779 (217)	753 (213)	719 (239)	699 (270)	663 (298)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 財務諸表等規則の改正により、第140期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
- 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第142期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株) (資本金300万円) を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株) (現 東海高熱工業(株)) を設立。
11年7月	第二東海電極(株) (資本金300万円) と合併。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト (不浸透性黒鉛) の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン(株) (資本金38億円) と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L. をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合併で、韓国東海カーボン(株) を設立。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国上海にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI を設立。
15年6月	千葉県八千代市に摩擦材の製造販売を目的とした子会社東海マテリアル(株) を設立。
15年10月	大阪、名古屋の各証券取引所の上場を廃止。
16年4月	中国天津に住友商事(株) と合併で、東海炭素(天津) 有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社並びに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル(株)は、摩擦材の製造販売を行っている。

東海テクノレーディング(株)は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMMI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っている。なお、平成16年4月8日に中国で設立された東海炭素（天津）有限公司（工場建設中）がカーボンブラックの製造販売を行う予定である。

また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司及び平成セラミックス(株)が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、不動産の賃貸事業を行っている。

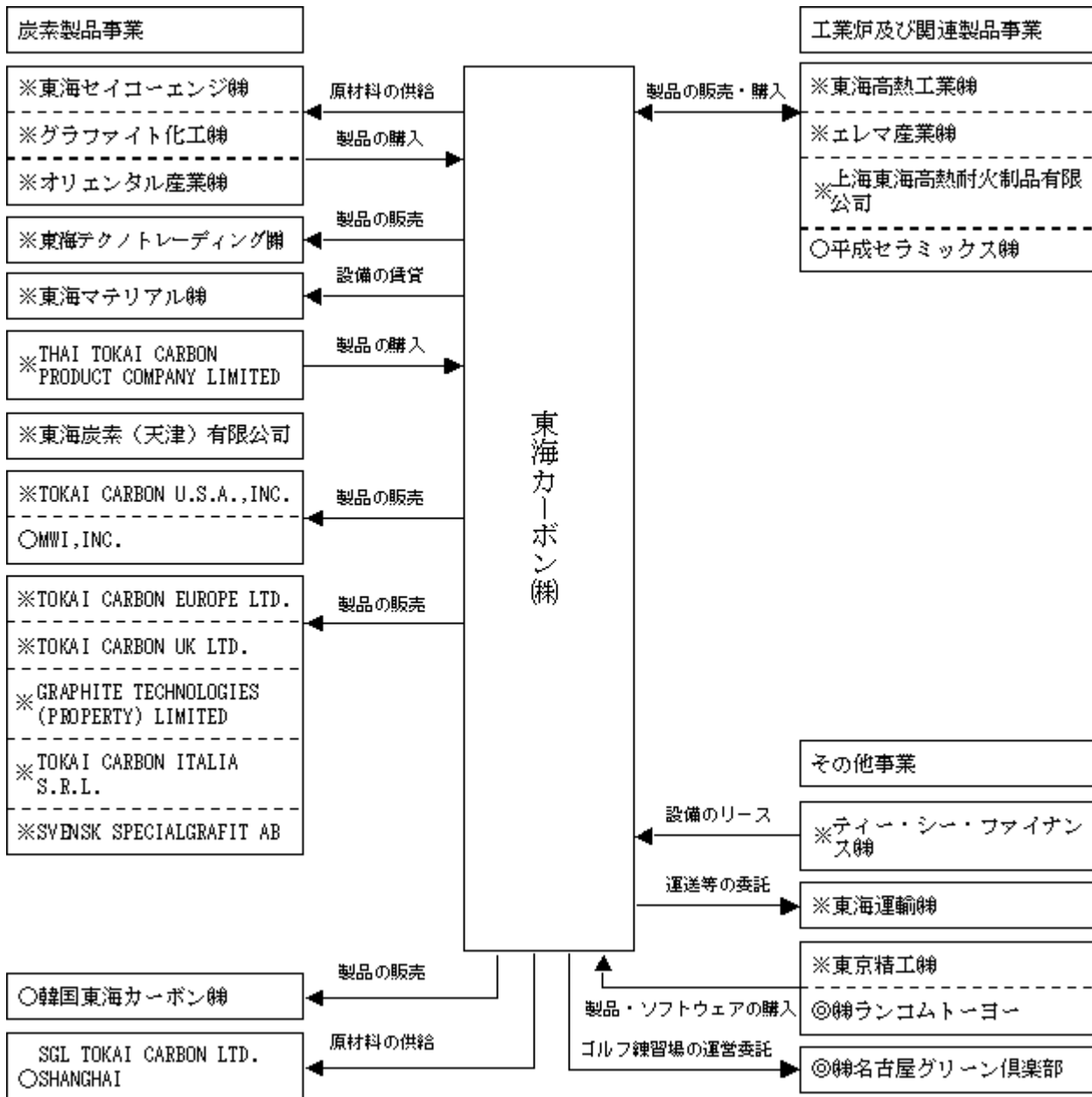
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工(株)及び(株)ランコムトヨーは、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) 1 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社である。

2 上海東海高熱耐火制品有限公司は、平成16年6月1日付で上海東康高熱耐火制品有限公司が社名変更したものである。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借	
					当社役 員	当社従 業員				
(連結子会社)										
東海高熱工業(株)	東京都台東区	1,400	工業炉及び関連製品事業	50.2	1	-	借入金	耐火物等の購入	研究所建物等一部を賃貸	
東海マテリアル(株)	千葉県八千代市	100	炭素製品事業	100.0	2	1	貸付金	当社製品の販売	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
東海セイコーエンジ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	-	1	-	当社製品の加工	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
グラファイト化工(株)	山梨県南アルプス市	75	炭素製品事業	100.0	-	1	-	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
オリエンタル産業(株)	山梨県甲府市	40	炭素製品事業	82.3	1	-	-	当社製品の加工	-	
ティー・シー・ファイナンス(株)	東京都港区	50	その他	100.0	1	1	-	設備のリース	-	
東海運輸(株)	東京都中央区	39	その他	100.0	-	2	-	当社製品の運送・荷造	-	
東海テクノトレーディング(株)	東京都港区	80	炭素製品事業	100.0	1	2	-	当社製品の販売	-	
東京精工(株)	神奈川県茅ヶ崎市	50	その他	100.0	2	-	貸付金	温度計等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	73.33	2	4	-	炭素製品の購入	-	
東海炭素(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 19,000,000	炭素製品事業	80.0	2	6	-	-	-	
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	Hillsboro U.S.A	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	3	1	-	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 2,500,000	炭素製品事業	100.0	2	4	貸付金	当社製品の販売	-	
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 1	炭素製品事業	100.0	1	3	-	-	-	
エレマ産業(株)	東京都台東区	10	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
上海東海高熱耐火制品有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 3,400,000	工業炉及び関連製品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	
GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 40,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	-	1	-	-	-	

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付借 入	営業上の 取引	設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	2	-	-	-
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S.Kr 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	-	3	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
韓国東海カーボン(株)	大韓民国安 城市	WON 4,500,000,000	炭素製品事業	33.5	2	2	-	当社製品 の販売	-
SGL TOKAI CARBON LTD.SHANGHAI	中華人民共 和国上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	2	2	-	当社製品 の加工販 売	-
平成セラミックス(株)	三重県大山 田村	150	工業炉及び関 連製品事業	35.0 (35.0)	-	-	-	-	-
MWI, INC.	Rochester U.S.A	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	1	2	-	当社製品 の販売	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。

3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司およびTOKAI CARBON U.S.A., INC.は特定子会社である。

4 東海高熱工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,083 (408)
工業炉及び関連製品	204 (16)
その他	62 (13)
合計	1,349 (437)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
663 (298)	42.3	19.4	6,340,050

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数546名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数114名)である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国発の需要増を主因とした世界的な経済発展を背景として好調な出足を見せ、企業業績も高水準に推移してきたが、後半には、中国の引き締め政策に加え、原油をはじめとする一次産品の異常な高騰や円高の進行などにより、景気は減速し踊り場を迎えた感があった。

このような環境のもと、当社グループは、将来の企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」とし、当連結会計年度からスタートした経営重点目標「T-2006」の達成に向けて、全事業部門で生産、販売、開発に強力に取り組んだ。特に当連結会計年度においては、原料価格の上昇に際し自己努力で吸収できない部分の売価改定を行う一方、固定資産減損会計の早期適用に踏み切るとともに、懸案の資産を処分するなど、経営資源の一層の効率化に努めた。また、無利子の円貨建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行し、設備投資、投融資や借入金の一部返済に充当した。

生産面では、アジア地区における自動車産業の急展開に対応して、タイヤ関連産業であるカーボンブラック需要の急増に備え、中国天津市とタイ国にそれぞれ工場を新增設し、国内では人造黒鉛電極やファインカーボン製品の生産設備整備に投資を振り向けた。また、グループ企業の東海高熱工業でも生産拠点の再編をスタートさせた。

以上のような事業展開を行った結果、当連結会計年度の売上高は、670億3千4百万円、前連結会計年度比12.0%の増収となった。損益面においては、経常利益は95億9千1百万円、前連結会計年度比85.7%の増益で、過去最高益となったが、欧州訴訟損失16億8百万円、減損損失10億1千7百万円や固定資産売却損9億9千9百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は25億5千8百万円、前連結会計年度比23.0%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、国内では、主な需要先であるタイヤ業界において、輸出用タイヤの出荷が高水準で推移したことに加え、自動車の生産が好調であったため増産となり、需要が順調に推移した。また、海外ではタイ国の旺盛なタイヤ需要に支えられたことに加え、タイ子会社の生産設備を増設したことも寄与した結果、売上げは大幅な伸びを示した。

人造黒鉛電極は、鉄鋼業界における中国を始めとした世界的な生産拡大の恩恵を受け、需要が増加したものの、国内に関しては、電炉鋼業界で特殊鋼・形鋼が好調を持続する一方、建築用小形棒鋼が市況対策として減産を強化するなど、業種により明暗が分かれ、需要はほぼ横ばいとなった。このような状況下、当社グループは原材料の高騰を受け、国内外とも価格重視の販売政策を採ったので、売上げは好調に推移した。

ファインカーボンは、主な需要先である半導体関連業界が、IT家電や携帯電話向けの需要増により活況を呈し、同業界向けの製品が伸長し、また、新エネルギー関連の製品も好調に推移した。海外市場においては、米国、韓国を中心とした半導体業界向けの需要が伸び、世界的経済の好調さにより半導体業界以外の各種分野向けの需要も増した。さらに、中国を中心とした新規市場への展開効果も現出したことから、売上げは大幅な伸びを示した。

摩擦材は、主な需要先である建設機械業界は欧米や中国向けの生産が増加し、農業機械業界も北米の旺盛な住宅着工需要により増産となったので、これらの業界向けの製品は伸長した。さらに、輸出が好調だった輸送機械や機械プレス向け製品が伸びたことに加え、前連結会計年度下半期からグループに加わった子会社の出荷が順調に推移したため、売上げの伸びは大幅なものとなった。

この結果、当事業部門の売上高は589億7千8百万円、前連結会計年度比9.0%の増収となった。損益面については、一部原材料価格が上昇したものの、引き続きコストダウンに注力し、併せて営業面でも全製品にわたる価格改定が寄与したので、営業利益は84億3千1百万円、前連結会計年度比49.8%の増益となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要取引先である情報技術関連業界は、年度後半に過剰感から一部抑制の動きも見られたが、デジタル関連機器の需要が安定し、設備投資も順調に推移したので、加熱装置やエレマ製品の需要は好調であった。また、電子部品および光学、液晶ガラス業界市場の活況を背景に、発熱体の需要も順調に伸びた。

この結果、当事業部門の売上高は72億4千3百万円、前連結会計年度比59.4%の増収となり、損益面においても、コスト削減と効率の生産体制の構築など収益構造の改善に努めたので、営業利益は8億7千8百万円、前連結会計年度比285.8%の増益となった。

[その他事業]

不動産賃貸等の売上高は、8億1千2百万円、前連結会計年度比33.4%の減収となり、営業利益は3億4千5百万円、前連結会計年度比12.6%の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

カーボンブラック、人造黒鉛電極、ファインカーボン、摩擦材、工業炉の各部門とも、堅調な需要に支えられて伸長したので、売上高は589億4千1百万円と前年同期に比べ74億4千8百万円(14.5%)の増収となった。損益面については、一部原材料価格の上昇があったものの、さまざまなコストダウン施策の実施により原価が低減したので、営業利益は86億8千1百万円と前年同期に比べ32億3千7百万円(59.5%)の増益となった。

[その他]

カーボンブラック部門の売上げが減少したので、売上高は80億9千3百万円と前年同期に比べ2億6千6百万円(3.2%)の減収となったが、営業利益は9億1百万円と前年同期に比べ1億1千6百万円(14.8%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円増加し、191億7千7百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1億9千3百万円減少し54億2千5百万円となったが、欧州委員会の課徴金支払命令に対する仮納付金のうち16億2百万円が還付されたこと等により、前連結会計年度に比べ21億7千1百万円増加し、103億5千4百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

東海炭素(天津)有限公司におけるカーボンブラック工場新設等により、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ13億5千1百万円増加し、43億5千8百万円となったが、前連結会計年度は三菱マテリアル建材株式会社からのブレーキ材事業の営業譲受けによる支出が13億7千3百万円あったこと等により、38億4百万円の支出となった(前連結会計年度と比べ6億3千8百万円の支出減少)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の発行により100億円の収入があったものの、借入金の返済を実施したこと等により、40億8千2百万円の支出となった(前連結会計年度と比べ27億7千1百万円の支出増加)。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	58,454	115.6
工業炉及び関連製品	6,810	160.7
その他	336	128.4
計	65,602	119.2

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
工業炉及び関連製品	7,163	119.1	2,277	93.9
その他	300	105.9	57	61.2
計	7,463	118.5	2,335	92.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
炭素製品	58,978	109.0
工業炉及び関連製品	7,243	159.4
その他	812	66.6
計	67,034	112.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

現在、わが国の景気は、原材料の高騰や輸出減速に結びつく為替円高傾向等により、いわゆる踊り場にあるとの見方が定着しているが、回復を支えてきた民間設備投資は引き続き堅調であり、春以降は在庫調整中のIT産業も楽観は許されないものの次第に上向くなど、緩やかな回復は維持されるものと期待される。

このようなマクロ経済を背景として、炭素製品事業部門の主力製品であるカーボンブラックと電極においては、強い需要への供給責任を果たすべく、国内外の生産能力増強や設備整備を早める一方で、石油や石炭をソースとする原材料コストの大幅アップを販売価格にヘッジすべく、顧客の理解を得ることに全力を尽くしていく。また、工業炉および関連製品事業を担う東海高熱工業では、昨年からの生産拠点再編を完成させ、大幅なコスト低減と競争力強化を図っていく。

このような施策を通じて、2年連続の最高益更新を目指すと共に、「開発いのち」のスローガンをグループ内に浸透させ、「炭素業界のグローバルリーダー」に向かって一歩ずつ近づいていく所存である。

また、今後も製造業としてきわめて重要な安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR（企業の社会的責任）活動等にも、引き続き細心の注意を払っていく。

なお、平成16年7月に三菱化学株式会社とカーボンブラック事業の提携検討について合意し、公正取引委員会の審査を受けていたが、同委員会から需給が逼迫した現在の市場環境では、本提携は国内市場での競争を実質的に制限する恐れがあるとの指摘を受け、平成17年1月、両社間の合意を解消し、同委員会への審査請求を取り下げている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年3月30日）現在において当グループが判断したものである。

(1) 内外市場の需給環境の変動

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開している。また、アジアと欧米に生産拠点を置いてグローバルに事業を展開している。従って、世界経済、日本経済の変動により、当社グループ製品の需要が減退した場合、受注量の減少や販売単価の下落などにより業績に影響を与える可能性がある。

(2) 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は30.9%である。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性がある。特に、近年、中国におけるタイヤ等の需要の拡大から、中国において設備投資を行っており、中国における政治や経済状況の変化は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。なお、海外売上高に関する詳細は「第5 経理の状況」のセグメント情報として記載している。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品売上げ、海外からの原料購入などは主に外貨建取引であることから、為替レート変動による影響を受ける。為替予約による相場変動のリスクヘッジを行っているものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性がある。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にある。

(4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指している。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めているが、原油価格の高騰や中国市場での需要拡大などにより、需給バランスが崩れる懸念がある。そのような場合に備え、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取り組みを行っているが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 研究開発

当社グループは、研究開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物質的資源を効果的かつ効率的に投入することに注力している。しかし、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新製品を継続的に開発できるという保証はない。

(7) 知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得している。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っている。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性がある。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

(9) 法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めているが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられる。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性がある。

(11) 大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しているが、大地震やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所及び田ノ浦研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,291百万円である。

(1) 炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年、エネルギー、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,192百万円である。

(2) 工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)において、ファインセラミックス原料、特に機能性セラミックス原料及び材料の熱処理用途として、高効率熱処理電気炉、省エネルギー炉を開発し、また、炉内温度、雰囲気状況を把握するためのシミュレーション技術の確立に取り組み、さらに廃棄物処理に関連した灰溶融炉など新用途への加熱炉の展開を進めている。また、自社固有技術である炭化けい素発熱体・高温構造材及びセラミック抵抗体をベースに新製品・新用途開発の積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は98百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与えている見積りを行っている。但し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、670億3千4百万円、前連結会計年度比12.0%の増収となった。これは、その他事業の売上高が前連結会計年度比33.4%減の8億1千2百万円であったものの、炭素製品事業の売上高が前連結会計年度比9.0%増の589億7千8百万円、工業炉及び関連製品事業の売上高が前連結会計年度比59.4%増の72億4千3百万円と大幅な増収となったことによるものである。

売上原価率はコスト低減により2.3ポイント減の70.6%となり、売上総利益は前連結会計年度比21.7%増の197億2千6百万円となった。

販売費及び一般管理費については、連結調整勘定償却額が減少したものの、売上高の増加に伴い販売費が増加したこと等により、前連結会計年度比2.6%増の103億1千2百万円となった。ただし、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.4ポイント改善し、15.4%となった。この結果、営業利益は前連結会計年度比52.9%増の94億1千4百万円となった。

営業外収益については、仮納付金の還付に伴う欧州委員会からの利息収入や不動産賃貸料の増加等により、前連結会計年度比101.5%増の9億3千2百万円となった。営業外費用については、前連結会計年度が4億2千4百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度は5千7百万円の為替差益であったこと等により、前連結会計年度比48.1%減の7億5千4百万円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度比85.7%増の95億9千1百万円となった。

特別利益については、投資有価証券売却益2億4千7百万円、土地売却益9千8百万円、欧州委員会への仮納付金に係る為替差益1百万円を計上した。特別損失については、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金16億8百万円を欧州訴訟損失として計上したほか、遊休土地等の減損損失10億1千7百万円、固定資産売却損9億9千9百万円、訴訟損失引当金4億9千4百万円等を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比3.4%減の54億2千5百万円となった。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度比21.4%増の27億9千万円となり、法人税等の負担率は45.9%となった。少数株主利益については、前連結会計年度比3億7千7百万円増の3億7千6百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度比23.0%減の25億5千8百万円となった。

また、当連結会計年度の総資産については、有形固定資産の売却や減損損失の計上による有形固定資産の減少はあったものの、投資有価証券の期末評価差額の増加や売上債権の増加等により、前連結会計年度比59億3千9百万円増加し、1,249億4千4百万円となった。この結果、当連結会計年度のROA（総資産経常利益率）は、前連結会計年度比3.4ポイント増の7.9%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、4「事業等のリスク」に記載したとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは連結ROA（総資産経常利益率）8%以上を柱とする「T-2006」達成に向けて、次のような戦略を展開している。

あらゆる経営資源をフル稼働する

海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、経営の効率化、資産の圧縮によるキャッシュ・フロー創出により、グローバルな事業展開に耐えうる人材と財源を産み出し、事業基盤の拡充に積極的に取り組む。

開発力を強化し、開発速度をアップし、開発製品の売上高50億円以上を目指す

ROA 8%達成のための重要な手段のひとつとして、エレクトロニクス (Electronics)、新エネルギー (Energy)、環境 (Environment) という3E分野をターゲットとして、新製品による新規市場獲得を目指し、グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクトを展開し、さらなる開発のスピードアップを図る。

中国進出を成功させ、中国市場で安定的な収益基盤を確立する

炭素製品事業部門のカーボンブラック、人造黒鉛電極の中国進出をグループの総力を挙げて成功させ、ファインカーボンの中国市場での販売展開、摩擦材の業務提携による中国現地生産を着実に前進させ、中国市場での安定した地位の確保と、収益基盤の確立を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載したとおりである。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、運転資金の一部を期限が1年以内の短期借入により調達しており、当連結会計年度末の残高は71億2千5百万円となっている。また、設備投資等の長期資金の一部を、長期借入および新株予約権付社債により調達している。

当社は、借入金返済による金融収支の改善と設備増強等による収益維持・拡大および投融資等による事業基盤の拡大を図るため、平成16年8月10日に「2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」100億円を発行した。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の未使用残高は105億円となっている。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在、わが国の景気は、原材料の高騰や輸出減速に結びつく為替円高傾向等により、いわゆる踊り場にあるとの見方が定着しているが、回復を支えてきた民間設備投資は引き続いて堅調であり、春以降は在庫調整中のIT産業も楽観は許されないものの次第に上向くなど、緩やかな回復は維持されるものと期待される。

このようなマクロ経済を背景として、炭素製品事業部門の主力製品であるカーボンブラックと電極においては、強い需要への供給責任を果たすべく、国内外の生産能力増強や設備整備を早める一方で、石油や石炭をソースとする原材料コストの大幅アップを販売価格にヘッジすべく、顧客の理解を得ることに全力を尽くす。また、工業炉および関連製品事業を担う東海高熱工業では、昨年からの生産拠点再編を完成させ、大幅なコスト低減と競争力強化を図る。

このような施策を通じて、2年連続の最高益更新を目指すと共に、「開発いのち」のスローガンをグループ内に浸透させ、「炭素業界のグローバルリーダー」に向かって一歩ずつ近づいていく所存である。

また、今後も製造業としてきわめて重要な安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR(企業の社会的責任)活動等にも、引き続いて細心の注意を払っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で43億3千9百万円の設備投資を実施した。

炭素事業においては、東海炭素（天津）有限公司の工場建設を含め、38億7千2百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、東海高熱工業㈱におけるエレマ製品製造設備を含め、3億3千4百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、ティー・シー・ファイナンス㈱におけるリース資産を含め、1億3千2百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	827	446	18	773 (83,696)	6	2,073	36
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備	1,091	1,668	51	693 (179,974)	29	3,534	66
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラ ック生産設備 (注2)	455	292	17	290 (28,822) [1,011]	11	1,066	35
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	925	1,364	368	339 (327,000)	62	3,059	73
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	699	851	249	795 (216,905)	40	2,636	54
田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	炭素製品	ファインカー ボン等生産設 備	581	742	190	20 (179,375)	72	1,606	85
湘南事業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン及び摩擦 材生産設備	686	630	10	832 (103,069)	72	2,232	121
富士研究所他 (静岡県小山市・御殿場 市)	炭素製品	研究開発施設 設備	842	60	-	375 (70,641)	70	1,349	36

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他		合計
東海高熱工業 ㈱	京都工場 (京都市南 区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置生 産設備 (注3)	240	8	16	457 (5,848) [1,700]	86	809	15
東海高熱工業 ㈱	名古屋工場 (名古屋市南 区)	工業炉及び 関連製品	エレマ製品 生産設備	142	116	188	5 (15,188)	23	476	62
東海マテリア ル㈱	本社工場 (千葉県八千 代市)	炭素製品	摩擦材 生産設備	29	148	-	504 (19,106)	11	693	81
東海セイコー エンジ㈱	本社工場 (神奈川県茅 ヶ崎市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注4)	109	182	-	79 (7,990)	13	385	69
グラファイト 化工㈱	本社工場 (山梨県南ア ルプス市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備 (注4)	181	148	-	25 (25,027)	12	367	49
オリエンタル 産業㈱	本社工場 (山梨県甲府 市)	炭素製品	ファインカー ボン生産設 備	49	214	-	81 (16,955)	27	373	62

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注5)	47	3,649	-	- [80,072]	29	3,726	76
東海炭素(天 津)有限公司	本社工場 (中華人民共 和国天津市)	炭素製品	カーボンブ ラック生産 設備 (注6)	0	-	-	- [150,010]	1,289	1,289	-
TOKAI CARBON U.S.A. INC.	本社工場 (Hillsboro U.S.A.)	炭素製品	ファインカ ーボン生産 設備	371	98	-	61 (12,871)	21	553	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は7百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 4 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 5 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は16百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 6 土地を当社グループ外部より賃借している。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 7 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海炭素(天 津)有限公司 本社工場	中華人民共 和国天津市	炭素製品	カーボンブ ラック工場建設	4,000	1,289	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成16年 6月	平成18年 初頭	年産4万 トン
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED 工場	Sriracha Thailand	炭素製品	カーボンブ ラック生産設 備の増設	2,500	-	自己資金 及び借入 金	平成17年 1月	平成18年度 上期	年産2万 5千トン
東海カーボン ㈱田浦工場	熊本県芦北 町	炭素製品	黒鉛材生産設 備整備	500	437	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成16年 7月	平成17年 3月	-
東海カーボン ㈱田浦工場	熊本県芦北 町	炭素製品	炉用トラン ス・コンデン サ更新	350	214	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成16年 9月	平成17年 7月	-
東海カーボン ㈱防府工場	山口県防府 市	炭素製品	電極焼成設備 整備	200	122	自己資金 及び新株 予約権付 社債	平成16年 9月	平成17年 6月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。

当会社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	204,089,391	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	204,089,391	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,607,843 (注)	19,607,843 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 2004年8月24日 至 2008年7月25日 (いずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき1,000 資本組入額 1個につき500	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数について

新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。記載した株数は、新株予約権付社債の残高を当該時点での転換価額(510円)で除した数である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	1,236,000	204,089,391	-	15,436	-	10,873

(注) 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	69	42	196	77	4	17,139	17,523	-
所有株式数 (単元)	-	91,175	3,981	19,480	31,889	11	54,071	200,596	3,493,391
所有株式数の 割合(%)	-	45.45	1.98	9.71	15.90	0.01	26.96	100	-

- (注) 1 自己株式3,091,450株は「個人その他」に3,091単元及び「単元未満株式の状況」に450株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成16年12月31日現在の実保有株式数は3,083,650株である。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	22,836	11.18
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	16,189	7.93
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	8,075	3.95
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッドルクセンブ ルグ131800 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (中央区日本橋兜町6-7)	6,246	3.06
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 三菱化学株式会 社退職給付信託口	港区浜松町2-11-3	5,900	2.89
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
東京海上日動火災保険株式会 社	千代田区丸の内1-2-1	5,835	2.85
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	5,102	2.49
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (中央区日本橋兜町6-7)	4,929	2.41
東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	3,091	1.51
合計	-	84,050	41.18

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,083,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,513,000	197,513	-
単元未満株式	普通株式 3,493,391	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	204,089,391	-	-
総株主の議決権	-	197,513	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	3,083,000	-	3,083,000	1.51
計	-	3,083,000	-	3,083,000	1.51

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、7,000株ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月5日決議)	2,500,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,500,000	915,922,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	84,078,000
未行使割合(%)	0.0	8.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当金と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は104.0%となっている。

なお、内部留保については、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるために充当していく方針である。

(注) 第143期中間配当は平成16年8月16日開催の取締役会において決議された。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	308	338	267	330	424
最低(円)	170	190	155	166	256

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	424	389	385	381	377	401
最低(円)	362	354	336	354	348	357

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大嶽 史記夫	昭和13. 1. 7	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 代表取締役社長 平成17年3月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	88
取締役	電極事業部長	山崎 博司	昭和11. 4. 22	昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長 平成12年3月 取締役副社長電極事業部長 平成14年9月 取締役副社長電極事業部長兼電極事業部国内販売部長 平成15年3月 取締役副社長電極事業部長 平成17年3月 取締役 副社長執行役員 電極事業部長(現任)	63
取締役	監査室長	岡崎 徹雄	昭和16. 9. 18	昭和41年4月 当社入社 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長 平成13年3月 専務取締役 平成15年3月 取締役副社長経営戦略本部長 平成17年3月 取締役 副社長執行役員 監査室長(現任)	60
取締役	経営管理本部長	難波 克彦	昭和19. 4. 24	昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長(現任)	30
取締役	ファインカーボン事業部長	竹中 秀	昭和20. 4. 20	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成15年8月 常務取締役ファインカーボン事業部長兼茅ヶ崎開発センター長 平成16年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 ファインカーボン事業部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部副 本部長兼カーボ ンブラック事業 部長	中井 清就	昭和24.11.7	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブ ラック販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブ ラック事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボン ブラック事業部副事業部長兼カー ボンブラック事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部 長兼経営戦略本部環境管理部長 平成16年3月 常務取締役カーボンブラック事 業部長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長兼カーボ ンブラック事業部長(現任)	35
取締役	経営戦略本部長 兼経営戦略本部 情報システム室 長	工藤 能成	昭和23.5.31	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 理事ファインカーボン事業部販 売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC.取締役社長 平成13年9月 理事ファインカーボン事業部販 売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長兼 経営管理本部経理部長 平成15年12月 取締役経営管理本部副本部長兼 経営管理本部経理部長兼経営管 理本部情報システム室長 平成17年3月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長兼経営戦略本部 情報システム室長(現任)	25
取締役	電極事業部副事 業部長兼電極事 業部販売部長	室伏 信幸	昭和30.1.5	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 電極事業部海外販売部副部長兼 アジアパシフィックオフィス所 長 平成13年3月 電極事業部海外販売部長兼アジ アパシフィックオフィス所長 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極 事業部国内販売部副部長兼アジ アパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼 電極事業部販売部長兼アジアパ シフィックオフィス所長 平成16年3月 取締役電極事業部副事業部長兼 電極事業部販売部長 平成17年3月 取締役 執行役員 電極事業部副事業部長兼電極事 業部販売部長(現任)	11
取締役	ファインカーボ ン事業部副事業 部長	齋藤 英樹	昭和22.5.1	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 執行役員ファインカーボン事業 部副事業部長 平成14年3月 執行役員 韓国東海カーボン(株)理事副社長 平成16年3月 取締役 韓国東海カーボン(株)理事副社長 平成16年7月 取締役 ファインカーボン事業 部副事業部長 平成17年3月 取締役 執行役員 ファインカーボン事業部副事業 部長(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寒川 恒久	昭和18.4.11	昭和41年3月 (株)電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 常勤監査役(現任)	570
常勤監査役		草場 正博	昭和25.1.24	昭和48年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		仲田 俊夫	昭和13.1.20	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 平成12年3月 監査役(現任)	25
監査役		道木 正信	昭和13.2.19	昭和35年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 (株)中部グリーンリ取締役社長 平成13年3月 当社監査役(現任)	13
計					956

(注) 1 草場正博及び道木正信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 当社は、執行役員制を導入している。執行役員16名の構成は次の通りである。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	大嶽 史記夫	
副社長執行役員	山崎 博司	電極事業部担当兼電極事業部長
副社長執行役員	岡崎 徹雄	社長補佐・秘書室・監査室担当兼監査室長
専務執行役員	難波 克彦	経営管理本部担当兼経営管理本部長
常務執行役員	竹中 秀	研究開発本部・ファインカーボン事業部担当兼ファインカーボン事業部長
常務執行役員	中井 清就	経営管理本部担当補佐、カーボンブラック事業部担当兼経営管理本部副本部長、カーボンブラック事業部長
常務執行役員	工藤 能成	経営戦略本部担当兼経営戦略本部長、経営戦略本部情報システム室長
常務執行役員	室田 良二	摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長
常務執行役員	増田 幸一	滋賀工場長
常務執行役員	福島 一郎	経営戦略本部担当補佐兼経営戦略本部副本部長、経営戦略本部国際事業部長
常務執行役員	姫野 紘太	大阪支店長、名古屋支店長、福岡支店長
執行役員	室伏 信幸	電極事業部担当補佐兼電極事業部副事業部長、電極事業部販売部長
執行役員	齋藤 英樹	ファインカーボン事業部担当補佐兼ファインカーボン事業部副事業部長
執行役員	長坂 一	カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、カーボンブラック事業部販売部長
執行役員	森 繁人	研究開発本部担当補佐、電極事業部担当補佐、ファインカーボン事業部担当補佐兼電極事業部生産技術部長
執行役員	平間 博	研究開発本部担当補佐、カーボンブラック事業部担当補佐兼カーボンブラック事業部副事業部長、カーボンブラック事業部技術部長

印の9名は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識している。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定している。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けている。当社では、平成11年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図ってきたが、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役と執行役員の兼務関係をより明確にするため、本年3月から、役付取締役の選任を取りやめ、執行役員を兼務する取締役には執行役員としての呼称を付与することとした。

また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議している。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は4名で構成され、2名が社外監査役で、うち1名が常勤監査役である。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っている。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催している。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、従来監査役や公認会計士による監査とは別に、経営の合理化、効率化や適法、適正な業務遂行を図るため、本年3月、内部監査機能を具備した社長直轄の独立機関として「監査室」を設けた。監査室では、当社のみならず、関係会社を含めたグループ全社を内部監査の対象とし、社内から経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化につながるものと考えている。

当社グループは「事業等のリスク」に記載の通り、事業を行う上でさまざまなリスクが潜在している。これらリスクを低減・回避するため、日常的なリスク管理を各々の担当部署が実施している。さらに法律上の判断を必要とする事項は当社経営管理本部法務部が審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けている。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は168百万円で、監査役に対する報酬総額は37百万円である。また、社外取締役はいない。なお、報酬総額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでいない。

(3) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく報酬は、監査証明に係るもののみであり、その総額は27百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第142期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第142期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第143期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資産の部）						
流動資産						
現金及び預金		11,027		12,648		
受取手形及び売掛金		21,017		23,841		
たな卸資産		14,604		14,445		
繰延税金資産		649		1,100		
短期貸付金		6,000		7,013		
その他		997		1,203		
貸倒引当金		85		81		
流動資産合計			54,212	45.6		60,172
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
建物及び構築物		12,160		10,601		
機械装置及び運搬具		11,070		11,167		
炉		1,058		1,255		
土地		8,428		7,400		
建設仮勘定		927		1,611		
その他		753		633		
有形固定資産合計		34,400		32,671		
2 無形固定資産						
ソフトウェア		486		286		
その他		47		42		
無形固定資産合計		534		329		

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3	23,431		28,650		
繰延税金資産		395		340		
その他	3 5	6,212		2,964		
貸倒引当金		183		184		
投資その他の資産合計		29,857		31,771		
固定資産合計			64,792	54.4	64,771	51.8
資産合計			119,004	100.0	124,944	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		8,958		10,916		
短期借入金	2 4	19,007		7,125		
一年以内返済長期借入金	2	407		416		
未払法人税等		2,227		1,986		
未払消費税等		283		276		
未払費用		1,787		1,804		
賞与引当金		182		218		
訴訟損失引当金		-		494		
その他		1,556		1,438		
流動負債合計			34,410	28.9	24,676	19.7
固定負債						
新株予約権付社債		-		10,000		
長期借入金		632		357		
繰延税金負債		7,056		8,755		
退職給付引当金		969		966		
役員退職慰労引当金		331		303		
その他		723		847		
固定負債合計			9,712	8.2	21,229	17.0
負債合計			44,123	37.1	45,906	36.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,065	3.4	4,722	3.8
(資本の部)					
資本金	6	15,436	13.0	15,436	12.4
資本剰余金		10,873	9.1	10,874	8.7
利益剰余金		35,955	30.2	37,447	30.0
その他有価証券評価差額 金		8,635	7.3	11,760	9.4
為替換算調整勘定		2	0.0	141	0.1
自己株式	7	87	0.1	1,062	0.9
資本合計		70,815	59.5	74,315	59.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		119,004	100.0	124,944	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			59,852	100.0		67,034	100.0
売上原価	3		43,642	72.9		47,308	70.6
売上総利益			16,210	27.1		19,726	29.4
販売費及び一般管理費							
販売費	1	3,444			3,697		
一般管理費	2 3	6,610	10,054	16.8	6,615	10,312	15.4
営業利益			6,155	10.3		9,414	14.0
営業外収益							
受取利息	4	8			135		
受取配当金		185			223		
賃貸料		109			291		
保険金収入		55			64		
為替差益		-			57		
雑収入		103	462	0.7	159	932	1.4
営業外費用							
支払利息		356			270		
為替差損		424			-		
持分法による投資損失		252			6		
雑支出		420	1,454	2.4	477	754	1.1
経常利益			5,163	8.6		9,591	14.3
特別利益							
投資有価証券売却益		215			247		
土地売却益		67			98		
為替差益	5	239			1		
持分変動利益		57	580	1.0	-	347	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	6	-			999		
欧州訴訟損失	7	-			1,608		
減損損失	8	-			1,017		
事業再編構築費用	9	-			184		
訴訟損失引当金繰入額		-			494		
子会社株式売却損		-			132		
固定資産除却損		-			72		
子会社清算損		-			2		
会員権評価損		65			-		
子会社本社移転費用		54			-		
投資有価証券売却損		4	124	0.2	-	4,513	6.7
税金等調整前当期純利益			5,619	9.4		5,425	8.1
法人税、住民税及び事業税		2,566			3,286		
法人税等調整額		267	2,299	3.8	795	2,490	3.7
少数株主利益(損失)			1	0.0		376	0.6
当期純利益			3,321	5.6		2,558	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高					10,873
1 資本準備金期首残高		10,873	10,873	-	-
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	1	1
資本剰余金期末残高			10,873		10,874
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高					35,955
1 連結剰余金期首残高		33,687	33,687	-	-
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,321	3,321	2,558	2,558
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,018		1,018	
2 取締役賞与		35	1,054	49	1,067
利益剰余金期末残高			35,955		37,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,619	5,425
2		3,667	3,618
3		-	1,017
4		170	19
5		97	2
6		22	36
7		46	3
8		37	32
9		38	27
10		-	494
11		194	359
12		356	270
13		235	45
14		252	6
15		215	247
16		67	98
17	4	239	1
18		57	-
19		-	999
20		-	1,608
21		-	184
22		-	132
23		-	72
24		-	2
25		65	-
26		4	-
27		1,541	2,888
28		664	131
29		207	1,967
30		892	3,209

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
31 未払消費税等の増加額		116	-
32 取締役賞与の支払額		35	49
33 その他		550	178
小計		8,759	15,777
34 利息及び配当金の受取額		191	381
35 利息の支払額		355	250
36 欧州委員会への課徴金支払額		-	1,608
37 民事請求和解金の支払額		-	423
38 法人税等の支払額		412	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,183	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		101	229
2 定期預金の払戻による収入		303	-
3 有形固定資産の取得による支出		3,006	4,358
4 有形固定資産の売却による収入		68	116
5 無形固定資産の取得による支出		91	38
6 投資有価証券の売却による収入		316	350
7 営業譲受による支出	3	1,373	-
8 子会社株式の追加取得による支出		558	33
9 子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		-	408
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	22	0
11 その他		22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,442	3,804

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		7	11,759
2 長期借入れによる収入		459	886
3 長期借入金の返済による支出		673	1,159
4 新株予約権付社債の発行による収入		-	10,000
5 自己株式の取得による支出		-	976
6 配当金の支払額		1,018	1,018
7 少数株主への配当金の支払額		43	58
8 その他		26	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,310	4,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		249	72
現金及び現金同等物の増加額		2,180	2,395
現金及び現金同等物の期首残高		14,601	16,781
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,781	19,177

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であったティーケーエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において東海高熱工業(株)に吸収合併され、同じく従来連結子会社であったGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA. 及び GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。 また、東海マテリアル(株)及びTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 同左 なお、従来連結子会社であったTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。また、従来連結子会社であったGRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITEDは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。 また、東海炭素(天津)有限公司は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨーは、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON PORTUGAL LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)(旧)東海マテリアル(株)、東京精工(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY)LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。</p> <p>また、東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、東海炭素(天津)有限公司、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。</p> <p>また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0" data-bbox="357 719 798 824"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に関する損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	4～12年							

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は一括償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	同左

	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。</p> <p>この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが、当連結会計年度より特別損益の部に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当連結会計年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,068百万円減少している。なお、減損損失のうち連結子会社の事業再編計画に伴う50百万円については、事業再編構築費用に含めて計上している。</p> <p>減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前連結会計年度4,000百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前当連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「保険金収入」(前連結会計年度32百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払消費税等の増加額」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当期の未払消費税等の減少額は6百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度26百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日	
1	有形固定資産の減価償却累計額 94,641百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 95,327百万円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,859百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 一年以内返済長期借入金 5	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,644百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,003百万円 その他(出資金) 11	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,089百万円
4		4	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約に締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 4,000 差引額 10,500
5	偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。	5	偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。
	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容
	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,300千米ドル)	銀行借入金
	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容
	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798 (7,660千米ドル)	銀行借入金

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日
<p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（3,276百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式204,089,391株である。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,234株である。</p>	<p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（987百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ（494百万円）を訴訟損失引当金として計上した。</p> <p>なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式204,089,391株である。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,083,820株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。	1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費 2,734百万円	保管発送費 2,902百万円
販売諸経費 709	販売諸経費 794
2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
給与諸手当 2,218百万円	給与諸手当 2,390百万円
賞与引当金繰入額 50	賞与引当金繰入額 77
退職給付費用 138	退職給付費用 130
役員退職慰労引当金繰入額 60	役員退職慰労引当金繰入額 60
減価償却費 78	減価償却費 64
研究開発費 1,325	研究開発費 1,278
賃借料 750	賃借料 710
貸倒引当金繰入額 142	貸倒引当金繰入額 9
連結調整勘定償却額 170	連結調整勘定償却額 19
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,340百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,291百万円である。
4	4 受取利息には、仮納付金の還付に伴う欧州委員会からの受取利息127百万円が含まれている。
5 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	5 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。
6	6 固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物 857百万円
	機械装置及び運搬具 4
	土地 125
	有形固定資産その他 11
7	7 欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																														
8	<p>8 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="715 264 1327 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海カーボン(株) (福島県相馬市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋)</td> <td>発熱体製造設備等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他</td> </tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)</td> <td>抵抗器製造設備等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>愛知県名古屋市、宮城県仙台市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。</p> <p>静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市及び福島県相馬市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table data-bbox="813 1153 1327 1400"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再編構築費用に含まれている減損損失</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>炉</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ <ul style="list-style-type: none"> 東海高熱工業(株)名古屋工場、東海高熱工業(株)仙台工場、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 <ul style="list-style-type: none"> 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p>	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	遊休資産	土地	東海カーボン(株) (福島県相馬市)	遊休資産	土地	東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋)	発熱体製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他	東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)	抵抗器製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	土地	1,017百万円	事業再編構築費用に含まれている減損損失	50百万円	（建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	炉	19百万円	その他	2百万円）
場所	用途	種類																													
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地																													
東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	遊休資産	土地																													
東海カーボン(株) (福島県相馬市)	遊休資産	土地																													
東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋)	発熱体製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他																													
東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)	抵抗器製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他																													
土地	1,017百万円																														
事業再編構築費用に含まれている減損損失	50百万円																														
（建物及び構築物	20百万円																														
機械装置及び運搬具	9百万円																														
炉	19百万円																														
その他	2百万円）																														

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日								
9	9 事業再編構築費用の内訳 <table data-bbox="810 226 1283 371"> <tr> <td>減損損失</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>設備移設費用</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>転勤費用</td> <td>19</td> </tr> </table>	減損損失	50百万円	設備移設費用	57	特別退職金	32	転勤費用	19
減損損失	50百万円								
設備移設費用	57								
特別退職金	32								
転勤費用	19								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,781</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> <tr> <td>上記2社の株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記2社の売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>3 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>当社グループは、当連結会計年度に三菱マテリアル建材株式会社のブレーキ事業部門の営業を譲り受けた。この営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受けのための支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373</td> </tr> </table> <p>4 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p>	現金及び預金勘定	11,027百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	245	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999	現金及び現金同等物	16,781	流動資産	336百万円	固定資産	108	資産合計	445	流動負債	190	固定負債	18	負債合計	209	上記2社の株式の売却額	32	上記2社の現金及び現金同等物	10	差引：上記2社の売却による収入(純額)	22	流動資産	593百万円	固定資産	779	営業譲受けのための支出額	1,373	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,177</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p>	現金及び預金勘定	12,648百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	474	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003	現金及び現金同等物	19,177	流動資産	70百万円	固定資産	72	資産合計	142	流動負債	2	固定負債	4	負債合計	6	TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の株式の売却額	16	TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物	15	差引：TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)	0
現金及び預金勘定	11,027百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	245																																																										
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999																																																										
現金及び現金同等物	16,781																																																										
流動資産	336百万円																																																										
固定資産	108																																																										
資産合計	445																																																										
流動負債	190																																																										
固定負債	18																																																										
負債合計	209																																																										
上記2社の株式の売却額	32																																																										
上記2社の現金及び現金同等物	10																																																										
差引：上記2社の売却による収入(純額)	22																																																										
流動資産	593百万円																																																										
固定資産	779																																																										
営業譲受けのための支出額	1,373																																																										
現金及び預金勘定	12,648百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	474																																																										
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003																																																										
現金及び現金同等物	19,177																																																										
流動資産	70百万円																																																										
固定資産	72																																																										
資産合計	142																																																										
流動負債	2																																																										
固定負債	4																																																										
負債合計	6																																																										
TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の株式の売却額	16																																																										
TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物	15																																																										
差引：TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)	0																																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	7	6	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7	計	37	23	13	1年内	5百万円	1年超	8	合計	13	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9	6	3	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	27	11	15	計	37	18	19	1年内	6百万円	1年超	12	合計	19	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	13	7	6																																																		
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	24	16	7																																																		
計	37	23	13																																																		
1年内	5百万円																																																				
1年超	8																																																				
合計	13																																																				
支払リース料	10百万円																																																				
減価償却費相当額	10百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	9	6	3																																																		
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	27	11	15																																																		
計	37	18	19																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	12																																																				
合計	19																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	89	60	28	機械装置及び 運搬具	61	46	15
工具器具備品 (その他の有 形固定資産)	16	10	5	工具器具備品 (その他の有 形固定資産)	16	7	9
ソフトウェア	26	25	0	ソフトウェア	3	3	0
計	132	96	35	計	81	56	24
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		23百万円		1年内		13百万円	
1年超		16		1年超		14	
合計		39		合計		27	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		35百万円		受取リース料		26百万円	
減価償却費		32百万円		減価償却費		23百万円	
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		3百万円		1年内		0百万円	
1年超		0		1年超		-	
合計		3		合計		0	
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年12月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,976	21,776	14,800
小計	6,976	21,776	14,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	473	363	110
(2) その他	11	7	4
小計	485	370	114
合計	7,461	22,146	14,685

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
276	215	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成15年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 関連会社株式	415	
(2) 子会社株式	20	
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	
その他	3	
合計	716	

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成16年12月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,895	26,854	19,959
小計	6,895	26,854	19,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	460	420	40
(2) その他	11	7	3
小計	472	428	44
合計	7,367	27,282	19,915

(注) 下落率が30%~50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
350	247	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関連会社株式	411
(2) 子会社株式	20
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277
その他	3
合計	712

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象となるものはない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	6,275
ロ 未認識数理計算上の差異	799
ハ 年金資産	5,219
ニ 連結貸借対照表計上額純額	256
ホ 前払年金費用	712
ヘ 退職給付引当金	969

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、894百万円である。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	416
ロ 利息費用	104
ハ 期待運用収益	91
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137
ホ その他	37
ヘ 退職給付費用	604

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	6,151
ロ 未認識数理計算上の差異	679
ハ 未認識年金資産	158
ニ 年金資産	5,343
ホ 連結貸借対照表計上額純額	286
ヘ 前払年金費用	679
ト 退職給付引当金	966

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、885百万円である。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	359
ロ 利息費用	101
ハ 期待運用収益	99
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	99
ホ その他	42
ヘ 退職給付費用	503

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 208百万円	未払事業税否認額 173百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 132	役員退職慰労引当金否認額 121
退職給付引当金損金算入限度超過額 351	退職給付引当金否認額 361
減価償却費損金算入限度超過額 265	訴訟損失引当金否認額 197
会員権評価損否認額 130	減価償却費損金算入限度超過額 252
棚卸資産及び固定資産の未実現利益 164	減損損失否認額 407
民事請求和解金 180	投資有価証券評価損否認額 297
投資有価証券評価損 297	会員権評価損否認額 131
子会社繰越欠損金 966	固定資産売却損否認額 398
その他 236	棚卸資産及び固定資産の未実現利益 172
小計 2,933	子会社繰越欠損金 915
評価性引当額 909	その他 307
繰延税金資産合計 2,023	小計 3,736
繰延税金負債との相殺額 978	評価性引当額 1,198
繰延税金資産の純額 1,045	繰延税金資産合計 2,538
(繰延税金負債)	繰延税金負債との相殺額 1,097
その他有価証券評価差額金 5,873百万円	繰延税金資産の純額 1,441
固定資産圧縮積立金 1,558	(繰延税金負債)
前払年金費用 275	その他有価証券評価差額金 7,965百万円
外貨建長期金銭債権換算差額 246	固定資産圧縮積立金 1,534
その他 78	前払年金費用 271
小計 8,034	その他 80
繰延税金資産との相殺額 978	小計 9,852
繰延税金負債の純額 7,056	繰延税金資産との相殺額 1,097
2 法定実効税率 (42.0%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (40.92%) との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	評価性引当額の増減 5.5
	試験研究費税額控除 2.3
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が338百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が293百万円増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,087	4,545	1,220	59,852	-	59,852
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	51	919	1,043	(1,043)	-
計	54,160	4,596	2,139	60,896	(1,043)	59,852
営業費用	48,533	4,369	1,744	54,647	(949)	53,697
営業利益	5,626	227	394	6,249	(93)	6,155
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	74,080	8,943	5,243	88,267	30,737	119,004
減価償却費	2,998	164	505	3,667	(0)	3,667
資本的支出	3,325	133	294	3,752	-	3,752

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,978	7,243	812	67,034	-	67,034
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	463	64	1,019	1,547	(1,547)	-
計	59,442	7,307	1,832	68,582	(1,547)	67,034
営業費用	51,011	6,429	1,487	58,928	(1,307)	57,620
営業利益	8,431	878	345	9,654	(240)	9,414
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	73,001	10,344	5,044	88,390	36,554	124,944
減価償却費	3,052	135	430	3,618	(0)	3,618
減損損失	-	50	1,017	1,068	-	1,068
資本的支出	3,872	334	132	4,339	-	4,339

(注) 1 事業区分の方法

製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現先)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

前連結会計年度	32,560百万円
当連結会計年度	39,975百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,493	8,359	59,852	-	59,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,326	139	1,465	(1,465)	-
計	52,819	8,498	61,318	(1,465)	59,852
営業費用	47,374	7,713	55,087	(1,390)	53,697
営業利益	5,444	785	6,230	(74)	6,155
資産	114,619	9,469	124,088	(5,084)	119,004

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,941	8,093	67,034	-	67,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,777	199	1,977	(1,977)	-
計	60,718	8,293	69,012	(1,977)	67,034
営業費用	52,037	7,391	59,428	(1,807)	57,620
営業利益	8,681	901	9,583	(169)	9,414
資産	120,934	11,672	132,607	(7,663)	124,944

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,088	5,986	19,075
連結売上高（百万円）			59,852
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	10.0	31.9

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,124	6,604	20,728
連結売上高（百万円）			67,034
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	9.8	30.9

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	347.43円	(1) 1株当たり純資産額	369.35円
(2) 1株当たり当期純利益	16.04円	(2) 1株当たり当期純利益	12.22円
		(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.78円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,321	2,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	72
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)	(72)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,267	2,486
期中平均株式数(千株)	203,726	203,405
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7,660
(うち転換社債(千株))	(-)	(7,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>当社は、平成16年2月27日開催の取締役会において、中華人民共和国天津市に現地法人を設立し、カーボンブラック工場を建設することを決定した。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 社名 東海炭素(天津)有限公司(予定)</p> <p>(2) 資本金 約20億円</p> <p>(3) 事業内容 カーボンブラックの製造・販売</p> <p>(4) 設立の時期 平成16年3月(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社80%、住友商事(株)10%、住友商事(中国)有限公司10%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>主として中華人民共和国内の日系、欧米系のタイヤメーカーや日系自動車用ゴム部品メーカー向けに、日本と同等のサービス体制でカーボンブラックを供給することを目的としている。また、今後の状況に応じ、インク用に代表される着色用途等の高付加価値商品の非ゴム用途市場も視野に入れていく。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東海カーボン(株)	2008年8月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16.8.10	-	10,000	-	なし	平成20.8.8
合計	-	-	-	10,000	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	東海カーボン(株)普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式1株当たりの発行価格(円)	510
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年8月24日～2008年7月25日

なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,007	7,125	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	407	416	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	632	357	2.1	平成18年1月～平成25年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,047	7,898	-	-

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	332	8	7	2

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項なし

重要な訴訟事件等

「注記事項」(連結貸借対照表関係)5に記載のとおり、当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、当社製品の販売に関して価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日			当事業年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
現金及び預金		4,884			6,209		
受取手形	1	2,914			2,937		
売掛金	1	13,798			15,733		
製品		1,916			1,939		
半製品		1,792			1,499		
原材料		1,146			1,215		
仕掛品		5,359			5,505		
貯蔵品		456			526		
前払費用		144			121		
繰延税金資産		499			862		
短期貸付金		5,999			7,013		
関係会社短期貸付金		2,395			1,761		
その他		946			1,127		
貸倒引当金		18			18		
流動資産合計			42,236	40.9		46,434	43.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日			当事業年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
固定資産							
1 有形固定資産	2 3 7 8						
建物			8,392			7,089	
構築物			2,486			2,280	
機械及び装置			6,933			6,352	
炉			836			906	
車両運搬具			26			26	
工具器具備品			408			378	
土地			7,874			6,857	
建設仮勘定			76			192	
有形固定資産合計			27,035			24,082	
2 無形固定資産							
施設利用権等			61			54	
3 投資その他の資産							
投資有価証券			21,676			26,763	
関係会社株式			5,892			6,331	
関係会社出資金			509			2,143	
長期貸付金			14			15	
従業員長期貸付金			1			-	
長期前払費用			6			7	
前払年金費用			712			679	
その他	10		5,078			1,853	
投資損失引当金			-			509	
貸倒引当金			23			24	
投資その他の資産合計			33,869			37,260	
固定資産合計			60,966	59.1		61,397	56.9
資産合計			103,202	100.0		107,832	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日			当事業年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
支払手形	2 9	1,456			1,828		
買掛金		5,459			6,379		
短期借入金		15,450			4,000		
関係会社短期借入金		-			1,500		
未払金		485			360		
未払法人税等		1,809			1,262		
未払消費税等		229			189		
未払費用		1,531			1,204		
賞与引当金		99			133		
訴訟損失引当金		-			494		
設備支払手形		678			704		
その他		228			207		
流動負債合計			27,428		26.6	18,263	
固定負債							
新株予約権付社債		-			10,000		
繰延税金負債		7,123			8,820		
役員退職慰労引当金		184			210		
その他		568			577		
固定負債合計		7,875		7.6	19,608		18.2
負債合計		35,304		34.2	37,872		35.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日			当事業年度 平成16年12月31日		
		金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資本の部）							
資本金	4		15,436	15.0		15,436	14.3
資本剰余金							
1 資本準備金		10,873			10,873		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-	-		1	1	
資本剰余金合計			10,873	10.5		10,874	10.1
利益剰余金							
1 利益準備金			2,864			2,864	
2 任意積立金							
特別償却準備金		28			18		
固定資産圧縮積立金		2,227			2,321		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		67			-		
別途積立金		24,568	26,892		25,868	28,208	
3 当期末処分利益			3,466			2,075	
利益剰余金合計			33,223	32.2		33,148	30.7
その他有価証券評価差 額金	6		8,452	8.2		11,562	10.7
自己株式	5		87	0.1		1,062	1.0
資本合計			67,898	65.8		69,959	64.9
負債及び資本合計			103,202	100.0		107,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日			当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			45,852	100.0		49,375	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,196			1,916		
2 当期製品製造原価		32,632			34,551		
3 当期製品仕入高		990			863		
合計		35,820			37,331		
4 期末製品たな卸高		1,916			1,939		
5 他勘定振替高	2	3	33,900	73.9	5	35,385	71.7
売上総利益			11,952	26.1		13,989	28.3
販売費及び一般管理費							
販売費	3	3,202			3,305		
一般管理費	4	4,165	7,368	16.1	4,269	7,574	15.3
営業利益			4,584	10.0		6,414	13.0
営業外収益							
受取利息	1 5	42			207		
受取配当金	1	266			358		
賃貸料	1	203			439		
為替差益		-			50		
雑収入	1	158	671	1.5	157	1,212	2.4
営業外費用							
支払利息		281			228		
為替差損		329			-		
雑支出		466	1,077	2.4	525	753	1.5
経常利益			4,177	9.1		6,873	13.9
特別利益							
投資有価証券売却益		215			247		
土地売却益	6	67			98		
為替差益	7	239			1		
貸倒引当金戻入額		21	543	1.2	-	347	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失							
固定資産売却損	9	-			997		
欧州訴訟損失	8	-			1,608		
減損損失	10	-			1,017		
投資損失引当金繰入額		-			509		
訴訟損失引当金繰入額		-			494		
リース解約損		-			89		
会員権評価損		65			-		
投資有価証券売却損		4	70	0.2	-	4,717	9.5
税引前当期純利益			4,651	10.1		2,503	5.1
法人税、住民税及び事業税		2,019			2,271		
法人税等調整額		248	1,770	3.8	740	1,530	3.1
当期純利益			2,880	6.3		972	2.0
前期繰越利益			1,094			1,611	
中間配当額			509			508	
当期末処分利益			3,466			2,075	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,005	55.6	19,473	56.8
労務費		4,043	12.5	4,024	11.7
経費		10,307	31.9	10,777	31.5
(このうち外注加工費)		(5,126)		(5,697)	
(このうち減価償却費)		(2,118)		(2,003)	
当期総製造費用		32,355	100.0	34,274	100.0
期首半製品たな卸高		7,666		7,151	
期首仕掛品たな卸高					
当期半製品仕入高		167		303	
合計		40,189		41,729	
期末半製品たな卸高		7,151		7,004	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	404		173	
当期製品製造原価		32,632		34,551	

(注)

前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計 算法。		1 当社の採用している原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	130百万円	販売費及び一般管理費	63百万円
貯蔵品他	274	貯蔵品他	110
計	404	計	173

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成16年3月30日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年3月30日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,466		2,075
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10		8	
固定資産圧縮積立金取崩額		80		75	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		67	158	-	83
合計			3,625		2,158
利益処分額					
配当金		509		502	
取締役賞与金		29		35	
任意積立金					
特別償却準備金		0		-	
固定資産圧縮積立金		174		47	
別途積立金		1,300	2,013	-	584
次期繰越利益			1,611		1,574

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティ ブの評価基 準及び評価 方法	時価法	同左
3 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品月別総平均法による原価法	同左
4 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以後新規取得の 建物（建物付属設備を除く）については定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであ る。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上してい る。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるた め、その資産内容を勘案して必要額を計上し ている。

	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段為替予約 b ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。</p> <p>この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが、当事業年度より特別損益の部に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当事業年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,017百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>
	<p>（貸借対照表関係）</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「従業員長期貸付金」については、重要性が減少したため、当事業年度より「長期貸付金」に含めて表示している。なお、当事業年度の「従業員長期貸付金」は0百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日																																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,611百万円</p> <p>2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。</p> <p>(担保提供資産簿価)</p> <p>建物、構築物、機械及び装置、炉、土地等(工場財団) 5,713百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 85,463百万円</p> <p>4 授權株数 普通株式 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 204,089,391株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式422,064株である。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,452百万円である。</p> <p>7 このうち、休止固定資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table> <p>8 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">306百万円</td><td style="text-align: right;">(- 百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(-)</td></tr> </table>	建物	24百万円	構築物	19	機械及び装置	15	その他	3	計	62	建物	306百万円	(- 百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	49	(-)	その他	3	(-)	計	360	(-)	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 2,054百万円</p> <p>2 このうち、財団抵当に供されている資産は次のとおりであるが、当事業年度末において当該資産に対応する債務はない。</p> <p>なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。</p> <p>(担保提供資産簿価)</p> <p>建物、構築物、機械及び装置、炉、土地等(工場財団) 5,503百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 85,489百万円</p> <p>4 授權株数 普通株式 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 204,089,391株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,083,650株である。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,562百万円である。</p> <p>7</p> <p>8 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。</p> <p style="text-align: right;">(うち当期分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">306百万円</td><td style="text-align: right;">(0百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">(7)</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6)</td></tr> </table>	建物	306百万円	(0百万円)	構築物	0	(-)	機械及び装置	57	(7)	その他	3	(-)	計	367	(6)
建物	24百万円																																								
構築物	19																																								
機械及び装置	15																																								
その他	3																																								
計	62																																								
建物	306百万円	(- 百万円)																																							
構築物	0	(-)																																							
機械及び装置	49	(-)																																							
その他	3	(-)																																							
計	360	(-)																																							
建物	306百万円	(0百万円)																																							
構築物	0	(-)																																							
機械及び装置	57	(7)																																							
その他	3	(-)																																							
計	367	(6)																																							

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日																																	
<p>9</p>	<p>9 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="790 392 1327 504"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	4,000	差引額	10,500																											
貸出コミットメントの総額	14,500百万円																																	
借入実行残高	4,000																																	
差引額	10,500																																	
<p>10 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p>	<p>10 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。</p>																																	
<table border="1" data-bbox="87 676 694 1276"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED</td> <td>1,707 (630,000千タイバーツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td> <td>970</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>460 (4,300千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>267 (2,500千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707 (630,000千タイバーツ)	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	970	"	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,300千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267 (2,500千米ドル)	"	計	3,405		<table border="1" data-bbox="719 676 1327 1124"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td> <td>720</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>798 (7,660千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>TOKAI CARBON U.S.A., INC.</td> <td>208 (2,000千米ドル)</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容	ティー・シー・ファイナンス(株)	720	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798 (7,660千米ドル)	"	TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208 (2,000千米ドル)	"	計	1,726	
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	1,707 (630,000千タイバーツ)	銀行借入金																																
ティー・シー・ファイナンス(株)	970	"																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460 (4,300千米ドル)	"																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	267 (2,500千米ドル)	"																																
計	3,405																																	
被保証者	金額(百万円)	被保証債務の内容																																
ティー・シー・ファイナンス(株)	720	銀行借入金																																
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798 (7,660千米ドル)	"																																
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	208 (2,000千米ドル)	"																																
計	1,726																																	
<p>(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,276百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての取手つきを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。</p> <p>なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>																																	

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日
<p>(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ（932百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。</p> <p>なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																						
<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>3 販売費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取配当金	107百万円	賃貸料	171	受取利息及び雑収入	111	製品工場間移送運賃	3百万円	貯蔵品他	7	計	3	売上保管発送費	2,532百万円	販売手数料	666	貸倒損失	2	貸倒引当金繰入額	0	<p>1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品工場間移送運賃</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3 販売費の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上保管発送費</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取配当金	163百万円	賃貸料	394	受取利息及び雑収入	133	製品工場間移送運賃	8百万円	貯蔵品他	13	計	5	売上保管発送費	2,585百万円	販売手数料	720	貸倒損失	0
受取配当金	107百万円																																						
賃貸料	171																																						
受取利息及び雑収入	111																																						
製品工場間移送運賃	3百万円																																						
貯蔵品他	7																																						
計	3																																						
売上保管発送費	2,532百万円																																						
販売手数料	666																																						
貸倒損失	2																																						
貸倒引当金繰入額	0																																						
受取配当金	163百万円																																						
賃貸料	394																																						
受取利息及び雑収入	133																																						
製品工場間移送運賃	8百万円																																						
貯蔵品他	13																																						
計	5																																						
売上保管発送費	2,585百万円																																						
販売手数料	720																																						
貸倒損失	0																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>																																																				
<p>4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </table> <p>また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（137）</td> </tr> <tr> <td>（うち外注加工費）</td> <td style="text-align: right;">（118）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> </table>	給与諸手当	1,236百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	22	賃借料	543	研究開発費	1,209	研究用材料費	183百万円	労務費	519	経費	506	（うち減価償却費）	（137）	（うち外注加工費）	（118）	計	1,209	<p>4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> </table> <p>また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>（うち減価償却費）</td> <td style="text-align: right;">（121）</td> </tr> <tr> <td>（うち外注加工費）</td> <td style="text-align: right;">（137）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> </table>	給与諸手当	1,298百万円	賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	80	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却費	23	賃借料	509	研究開発費	1,202	研究用材料費	182百万円	労務費	559	経費	460	（うち減価償却費）	（121）	（うち外注加工費）	（137）	計	1,202
給与諸手当	1,236百万円																																																				
賞与引当金繰入額	23																																																				
退職給付費用	85																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																				
減価償却費	22																																																				
賃借料	543																																																				
研究開発費	1,209																																																				
研究用材料費	183百万円																																																				
労務費	519																																																				
経費	506																																																				
（うち減価償却費）	（137）																																																				
（うち外注加工費）	（118）																																																				
計	1,209																																																				
給与諸手当	1,298百万円																																																				
賞与引当金繰入額	44																																																				
退職給付費用	80																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																				
減価償却費	23																																																				
賃借料	509																																																				
研究開発費	1,202																																																				
研究用材料費	182百万円																																																				
労務費	559																																																				
経費	460																																																				
（うち減価償却費）	（121）																																																				
（うち外注加工費）	（137）																																																				
計	1,202																																																				
5	5 受取利息には、仮納付金の還付に伴う欧州委員会からの受取利息127百万円が含まれている。																																																				
6 社宅用地の一部の売却によるものである。	6 社宅用地の一部の売却によるものである。																																																				
7 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	7 欧州連合（EU）の欧州委員会へ差入れている仮納付金に係る為替換算差益である。																																																				
8	8 欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。																																																				
9	<p>9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	799百万円	構築物	58	機械及び装置	4	土地	123	工具器具備品	11																																										
建物	799百万円																																																				
構築物	58																																																				
機械及び装置	4																																																				
土地	123																																																				
工具器具備品	11																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>												
10	<p>10 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="715 264 1329 425"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県茅ヶ崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県相馬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 1,017百万円</p> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産グループ 遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 <p>(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p>	場所	用途	種類	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	福島県相馬市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
静岡県御殿場市	遊休資産	土地											
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地											
福島県相馬市	遊休資産	土地											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	8	7	0	車両運搬具	11	4	6
工具器具備品	85	33	52	工具器具備品	86	50	35
無形固定資産	754	309	444	無形固定資産	367	126	241
合計	847	350	497	合計	465	181	283
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		166百万円		1年内		67百万円	
1年超		330		1年超		216	
合計		497		合計		283	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		173百万円		(1) 支払リース料		175百万円	
(2) 減価償却費相当額		173百万円		(2) 減価償却費相当額		175百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成15年12月31日			当事業年度 平成16年12月31日		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,369	2,069	700	1,369	3,350	1,980
関連会社株式	199	1,027	828	199	715	516
合計	1,568	3,097	1,528	1,568	4,066	2,497

(税効果会計関係)

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">民事請求和解金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,123</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	173	民事請求和解金	180	その他	146	繰延税金資産合計	499	役員退職慰労引当金	73	減価償却費損金算入限度超過額	139	会員権評価損否認額	98	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	791	その他	10	繰延税金資産小計	1,389	評価性引当額	791	繰延税金資産合計	598	その他有価証券評価差額金	5,635	固定資産圧縮積立金	1,551	その他	535	繰延税金負債合計	7,722	繰延税金負債の純額	7,123	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,820</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	114	固定資産売却損	398	訴訟損失引当金	197	その他	152	繰延税金資産合計	862	役員退職慰労引当金	84	減価償却費損金算入限度超過額	154	減損損失	407	会員権評価損否認額	99	投資有価証券評価損	275	子会社株式評価損	1,006	その他	16	繰延税金資産小計	2,044	評価性引当額	1,312	繰延税金資産合計	731	その他有価証券評価差額金	7,708	固定資産圧縮積立金	1,528	その他	314	繰延税金負債合計	9,551	繰延税金負債の純額	8,820
未払事業税否認額	173																																																																												
民事請求和解金	180																																																																												
その他	146																																																																												
繰延税金資産合計	499																																																																												
役員退職慰労引当金	73																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	139																																																																												
会員権評価損否認額	98																																																																												
投資有価証券評価損	275																																																																												
子会社株式評価損	791																																																																												
その他	10																																																																												
繰延税金資産小計	1,389																																																																												
評価性引当額	791																																																																												
繰延税金資産合計	598																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,635																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,551																																																																												
その他	535																																																																												
繰延税金負債合計	7,722																																																																												
繰延税金負債の純額	7,123																																																																												
未払事業税否認額	114																																																																												
固定資産売却損	398																																																																												
訴訟損失引当金	197																																																																												
その他	152																																																																												
繰延税金資産合計	862																																																																												
役員退職慰労引当金	84																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	154																																																																												
減損損失	407																																																																												
会員権評価損否認額	99																																																																												
投資有価証券評価損	275																																																																												
子会社株式評価損	1,006																																																																												
その他	16																																																																												
繰延税金資産小計	2,044																																																																												
評価性引当額	1,312																																																																												
繰延税金資産合計	731																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,708																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,528																																																																												
その他	314																																																																												
繰延税金負債合計	9,551																																																																												
繰延税金負債の純額	8,820																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による差額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	試験研究費税額控除	2.5%	税率変更による差額	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	試験研究費税額控除	4.5%	評価性引当額の増減	21.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																												
試験研究費税額控除	2.5%																																																																												
税率変更による差額	1.6%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																												
試験研究費税額控除	4.5%																																																																												
評価性引当額の増減	21.9%																																																																												
その他	2.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が355百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が74百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が281百万円増加している。</p>	<p>3</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	333.23円	(1) 1株当たり純資産額	348.04円
(2) 1株当たり当期純利益	13.99円	(2) 1株当たり当期純利益	4.61円
		(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4.44円
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,880	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,851	937
期中平均株式数(千株)	203,727	203,405
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7,660
(うち転換社債(千株))	(-)	(7,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>(子会社の設立の決議)</p> <p>当社は、平成16年 2月27日開催の取締役会において、中華人民共和国天津市に現地法人を設立し、カーボンブラック工場を建設することを決定した。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 社名 東海炭素(天津)有限公司(予定)</p> <p>(2) 資本金 約20億円</p> <p>(3) 事業内容 カーボンブラックの製造・販売</p> <p>(4) 設立の時期 平成16年 3月(予定)</p> <p>(5) 出資比率 当社80%、住友商事(株)10%、住友商事(中国)有限公司10%</p> <p>2. 設立の目的</p> <p>主として中華人民共和国内の日系、欧米系のタイヤメーカーや日系自動車用ゴム部品メーカー向けに、日本と同等のサービス体制でカーボンブラックを供給することを目的としている。また、今後の状況に応じ、インク用に代表される着色用途等の高付加価値商品の非ゴム用途市場も視野に入れていく。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	10,793	11,225
		(株)ブリヂストン	2,195,108	4,478
		住友信託銀行(株)	1,876,281	1,390
		(株)U F J ホールディングス	2,149	1,334
		(株)横浜銀行	1,852,308	1,196
		(株)肥後銀行	904,504	690
		三菱倉庫(株)	646,800	653
		三菱商事(株)	472,987	626
		日本碍子(株)	373,000	365
		三菱地所(株)	292,075	350
		東亜合成(株)	929,903	335
		大同特殊鋼(株)	1,027,203	299
		(株)山口銀行	220,000	246
		ミヨシ油脂(株)	1,100,000	243
		共英製鋼(株)	90,000	230
		(株)滋賀銀行	348,000	207
		(株)福岡銀行	276,783	186
		新日本製鐵(株)	614,494	154
		その他64銘柄	5,060,187	2,546
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	出資証券 3 銘柄	-	3
		計	-	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,188	129	2,132	23,185	16,096	527	7,089
構築物	11,449	96	245	11,300	9,020	229	2,280
機械及び装置	53,995	799	640	54,154	47,802	1,309	6,352
炉	10,410	225	93	10,541	9,634	149	906
車両運搬具	225	14	7	231	205	13	26
工具器具備品	3,278	177	348	3,108	2,730	176	378
土地	7,874	148	1,166 (1,017)	6,857	-	-	6,857
建設仮勘定	76	1,403	1,287	192	-	-	192
有形固定資産計	112,498	2,996	5,922	109,572	85,489	2,407	24,082
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	12	10	0	1
商標権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	1	-	-	1
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	59	23	10	35
無形固定資産計	-	-	-	89	34	10	54
長期前払費用	14	2	1	15	8	2	7
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは、次の通りである。

土地 : 湘南事業所 寮・社宅用土地 取得による147百万円

2. 当期減少額のうち重要なものは、次の通りである。

建物 : 賃貸資産 ホテル及びレストラン施設 売却による862百万円

土地 : 賃貸資産 ホテル及びレストラン施設 売却による148百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,436	-	-	15,436
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(204,089,391)	(-)	(-)	(204,089,391)
	普通株式（百万円）	15,436	-	-	15,436
	計（株）	(204,089,391)	(-)	(-)	(204,089,391)
	計（百万円）	15,436	-	-	15,436
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	10,756	-	-	10,756
	再評価積立金（百万円）	92	-	-	92
	合併差益（百万円）	24	-	-	24
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	-	1	-	1
計（百万円）	10,873	1	-	10,874	
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,864	-	-	2,864
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	28	0	10	18
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	2,227	174	80	2,321
	固定資産圧縮特別勘定積立金（注）3（百万円）	67	-	67	-
	別途積立金（注）3（百万円）	24,568	1,300	-	25,868
計（百万円）	29,757	1,474	158	31,072	

（注）1 当期末における自己株式数は3,083,650株である。

2 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
投資損失引当金	-	509	-	-	509
貸倒引当金	42	42	0	41	43
賞与引当金	99	133	99	-	133
訴訟損失引当金	-	494	-	-	494
役員退職慰労引当金	184	44	17	-	210

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	404
普通預金	14
通知預金	3,733
外貨預金	2,034
小計	6,185
計	6,209

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京材料(株)	561
鈴五商事(株)	195
伊藤忠プラスチック(株)	153
日新製鋼(株)	143
日本ミシュランタイヤ(株)	95
その他	1,787
合計	2,937

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年12月期日	229
17年 1月 "	705
2月 "	665
3月 "	664
4月 "	424
5月 "	217
6月 "	19
7月 "	10
合計	2,937

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ブリヂストン	1,811
東京材料(株)	1,675
住友ゴム工業(株)	1,519
三菱商事(株)	809
東洋ゴム工業(株)	758
その他	9,158
合計	15,733

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
13,798	51,672	49,736	15,733	76.0	3.8ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック	344
人造黒鉛電極	997
ファインカーボン（特殊炭素製品）	207
摩擦材	390
その他	0
合計	1,939

(e) 半製品

内訳	金額（百万円）
カーボンブラック	434
ファインカーボン（特殊炭素製品）	927
その他	136
合計	1,499

(f) 原材料

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック用	754
人造黒鉛電極用	133
ファインカーボン用(特殊炭素製品用)	155
摩擦材用	171
合計	1,215

(g) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
カーボンブラック	64
人造黒鉛電極	3,746
ファインカーボン(特殊炭素製品)	1,381
摩擦材	156
トーカバイト(不浸透性黒鉛)	114
その他	42
合計	5,505

(h) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
炉修理用煉瓦	105
濾布	69
ブリーズ	158
燃料	21
荷造材料	34
その他	137
合計	526

(i) 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
現先	7,003
その他	10
合計	7,013

2 固定資産
関係会社株式

内訳	金額（百万円）
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	2,777
東海高熱工業株式会社	1,369
TOKAI CARBON U.S.A., INC.	795
その他	1,389
合計	6,331

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
平川工業(株)	105
(株)イワセ	90
(有)チカラ製作所	83
(株)三誠商会	79
田浦運輸(合)	50
その他	1,418
合計	1,828

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年12月期日	135
17年 1月 "	339
2月 "	317
3月 "	345
4月 "	245
5月 "	219
6月 "	224
合計	1,828

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	2,506
(株)竹中商店	781
住友商事(株)	423
三菱化学(株)	374
東海セイコーエンジ(株)	194
その他	2,098
合計	6,379

(c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
コミットメントライン (株)東京三菱銀行主幹事)	4,000
合計	4,000

(注) コミットメントラインは平成16年9月27日に取引金融機関16社と総額14,500百万円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結している。

(d) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
平川工業(株)	217
清水建設(株)	49
川田鉄工(合)	47
ワシノ商事(株)	30
(株)ヨータイ	26
その他	332
合計	704

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年12月期日	119
17年 1月 "	149
2月 "	73
3月 "	92
4月 "	129
5月 "	139
合計	704

4 固定負債

(a) 新株予約権付社債

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(b) 繰延税金負債

2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載している。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項なし

重要な訴訟事件等

「注記事項」（貸借対照表関係）10に記載のとおり、当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、当社製品の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、新聞公告に代えて当社ホームページ (<http://www.tokaicarbon.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第142期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第142期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
平成16年12月28日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第143期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月24日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第142期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
（第143期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
平成16年12月28日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
平成16年7月21日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年7月21日提出の臨時報告書の訂正報告書である。
平成16年7月22日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年7月21日提出の臨時報告書の訂正報告書である。
平成16年7月27日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年11月5日 至 平成16年11月30日）平成16年12月14日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は仮納付金に係る為替換算差損益の計上区分を、従来の営業外損益に計上する方法から特別損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安原 清一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は仮納付金に係る為替換算差損益の計上区分を、従来の営業外損益に計上する方法から特別損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

代表社員
関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海カーボン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。